

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Monex Beans Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03)6212-3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03)6212-3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	21,716	39,223	33,244	30,497
純営業収益 (百万円)	20,690	37,811	31,099	26,988
経常利益 (百万円)	9,180	24,938	16,688	12,811
当期純利益 (百万円)	7,079	13,617	9,534	7,206
純資産額 (百万円)	29,811	41,588	47,562	45,554
総資産額 (百万円)	232,091	430,299	379,988	335,016
1株当たり純資産額 (円)	12,694.66	17,606.75	20,253.41	19,664.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,001.49	5,677.31	4,066.46	3,080.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	9.7	12.5	13.6
自己資本利益率 (%)	27.1	38.1	21.4	15.5
株価収益率 (倍)	47.6	28.5	26.8	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,987	51,758	25,531	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237	3,021	1,252	11,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,245	75,835	34,206	6,597
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,004	47,059	37,131	47,106
従業員数 (人)	96 (96)	118 (150)	145 (96)	163 (101)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 従業員は就業人員であり、()内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	2,129	4,344	12,584	12,173
経常利益	(百万円)	1,601	3,408	11,359	10,608
当期純利益	(百万円)	1,592	3,409	11,273	10,345
資本金	(百万円)	8,800	8,800	8,800	8,800
発行済株式総数	(株)	2,344,687	2,344,687	2,344,687	2,344,687
純資産額	(百万円)	28,221	30,414	38,178	38,057
総資産額	(百万円)	28,383	30,654	38,732	52,504
1株当たり純資産額	(円)	12,016.14	12,906.24	16,282.95	16,477.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	500.00 (-)	1,500.00 (0.00)	2,900.00 (0.00)	1,550.00 (900.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	659.35	1,388.81	4,807.94	4,422.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.4	99.2	98.6	72.5
自己資本利益率	(%)	5.8	11.6	32.9	27.1
株価収益率	(倍)	216.9	116.6	22.7	12.9
配当性向	(%)	75.8	108.0	60.3	35.0
従業員数	(人)	13 (-)	21 (1)	25 (-)	28 (2)

(注) 1. 当社は平成16年8月2日の設立であるため、第1期は平成16年8月2日から平成17年3月31日までの変則決算となっております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、()内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

2【沿革】

- 平成16年3月 マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
- 平成16年8月 両社の共同持株会社として、当社を設立
当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
- 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
- 平成17年5月 マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
- 平成17年9月 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場
WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
- 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立
株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
- 平成17年12月 マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
- 平成18年4月 トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
- 平成18年10月 ネットライフ企画株式会社（関連会社）を設立
- 平成19年8月 米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
- 平成19年9月 WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
- 平成19年11月 WR Hambrecht & Co Japan株式会社の商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更

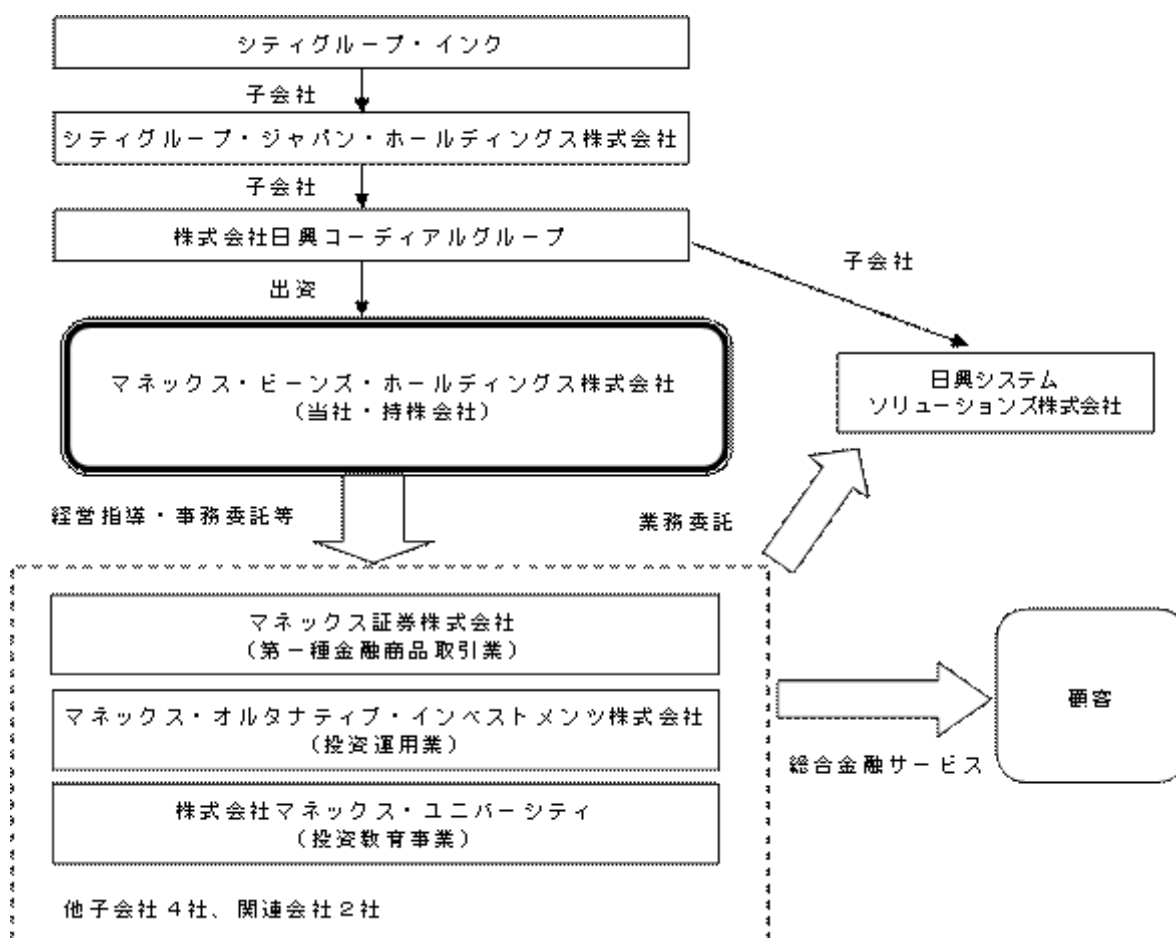
3【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社2社であります。その他の関係会社として、シティグループ・インク(米国 ニューヨーク州)、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社（東京都千代田区）及び株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っていません。なお、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは、平成20年5月1日付で合併し、日興シティホールディングス株式会社となりました。

なお、マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券）は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1,6	東京都千代田区	7,425	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	95	投資運用業及び投資助言・代理業	55.0	役員の兼任等
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	東京都千代田区	350	新規ビジネスの発見・育成	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	70.0	役員の兼任等
マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	匿名組合持分の募集及び管理	55.0 (55.0)	役員の兼任等
WRハンブレクトジャパン株式会社	東京都千代田区	63	M&Aアドバイザーサービス、OpenIPO事業の調査研究	56.9	役員の兼任等
MBH America, Inc.	米国 ニューヨーク州	40万米ドル	海外金融動向の調査等	100.0	調査業務の委託

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
トレード・サイエンス株式会社	東京都新宿区	91	システムプログラムを用いた投資助言サービス及びシステムプログラムを用いた投資顧問業サービスを実現するためのシステムプログラムの研究開発	33.7	役員の兼任等
有限会社トライアングルパートナーズ (注)3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集及び管理	-	匿名組合契約に基づく出資

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
シティグループ・インク (注)4	米国 ニューヨーク州	11,186 百万米ドル	持株会社	26.7 (26.7)	-
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (注)5	東京都千代田区	382,024	持株会社	26.7 (26.7)	-
株式会社日興コーディアルグループ (注)4,5	東京都中央区	235,944	持株会社	26.7	-

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは、平成20年5月1日付で合併し、日興シティホールディングス株式会社に商号を変更しております。

6. マネックス証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)営業収益	30,394百万円
	(2)経常利益	12,646百万円
	(3)当期純利益	7,280百万円
	(4)純資産額	34,095百万円
	(5)総資産額	317,537百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
連結会社合計	163

(注) 1. 上記のほか、派遣社員101名が勤務しております。

2. 従業員が前期末に比し、18名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期および中途採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(2)	35.0	1.6	9,114,809

(注) 1. 従業員は就業人員であり、()内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比し、3名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う中途採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、平成19年4月に17,000円台で始まった日経平均株価が堅調に推移し、6月には18,000円台となりましたが、原油高や米国経済の減速懸念による先行き警戒感から、8月以降は下落傾向が続き、平成20年3月末には12,000円台となりました。

また当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日あたり平均個人売買代金は、平成19年4月から8月にかけて約1兆円から1兆2千億円の間で推移していましたが、9月以降は減少傾向にあり、平成20年3月は約7千4百億円となりました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。当連結会計年度末におけるマネックス証券の口座数は834,931口座（前期末比84,567口座増）となりましたが、国内株式市場が下落した影響を受け、預かり資産は1兆7,520億円（同3,755億円減）となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で21,544百万円（前期比15.1%減）となりました。

委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は16,104百万円（同21.9%減）となりました。

引受・売出手数料

34社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は111百万円（同74.5%減）となりました。

募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国等の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は1,074百万円（同17.7%増）となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が順調に増加し、投資信託の代行手数料は1,523百万円（同71.4%増）となりました。また、外国為替保証金取引の手数料は2,141百万円（同16.7%増）となりました。この結果、その他の受入手数料は4,254百万円（同24.6%増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は143百万円（同18.2%増）となりました。主な収益は外貨建債券の販売によるものです。

(金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,190億円（前期末比643億円減）でありました。その結果、信用取引収益は5,393百万円（前期比10.6%減）にとどまったものの、株券貸借取引関連の金融収益が増加したことから、金融収益合計は8,576百万円（同15.3%増）となりました。

一方で株券貸借取引に伴う金融費用も増加したため、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,067百万円（同4.3%減）となりました。

以上の結果、営業収益は30,497百万円（同8.3%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は26,988百万円（同13.2%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

株式の売買代金の減少に伴い、支払手数料・取引所協会費は1,619百万円（同6.0%減）となりました。また、広告宣伝費は新聞広告の削減などにより954百万円（同54.1%減）となりました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は3,898百万円（同5.4%増）となりました。これらの結果、販売費及び一般管理費の合計は13,971百万円（同3.9%減）となりました。

以上の結果、営業利益は13,016百万円（同21.4%減）、経常利益は12,811百万円（同23.2%減）となりました。

(その他)

特別損失336百万円（同11.0%減）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入305百万円（同18.1%減）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は12,620百万円（同22.8%減）、当期純利益は7,206百万円（同24.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入27,369百万円（前期は25,531百万円の収入）、投資活動による支出11,240百万円（同1,252百万円の支出）および財務活動による支出6,597百万円（同34,206百万円の支出）でありました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は447百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は47,106百万円（前期末比9,974百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、27,369百万円になりました。

税金等調整前当期純利益12,620百万円、分離保管預金の減少24,530百万円などにより資金を取得する一方、金銭の信託の増加35,000百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、11,240百万円になりました。

有価証券の償還による収入10,199百万円により資金を取得する一方、有価証券の取得12,388百万円、投資有価証券の取得6,165百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、6,597百万円となりました。

社債の発行による収入40,937百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出28,000百万円、配当金の支払8,875百万円および短期借入金の純減8,650百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	現物	42,385
	信用	-
	合計	42,385
委託（百万円）	現物	6,757,343
	信用	8,291,663
	合計	15,049,007
合計（百万円）	現物	6,799,728
	信用	8,291,663
	合計	15,091,392

（注）投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	2,240	-	-
売出高（百万円）	2,387	52,789	-
募集の取扱高（百万円）	-	-	2,314,953
売出しの取扱高（百万円）	-	1,259	-

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市況に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替保証金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図ると共に、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

()金融商品取引業者登録について

当社の子会社のマネックス証券は、旧証券取引法の下で証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けており、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法の下でも、従来の証券業に相当する業務を営む金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

マネックス証券においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な影響を与える可能性があります。

()自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、金融商品取引業者登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要であるマネックス証券の事業の一部（引受業務等）について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

()金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品の販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

()今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成20年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約59.7%が委託手数料でした。過去において、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外での事業展開も視野に入れており、国内外含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があります。これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分

野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

信用取引について

マネックス証券が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。マネックス証券においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

引受業務について

マネックス証券では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は、重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

マネックス証券の使用システムについて

マネックス証券では、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、マネックス証券の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

マネックス証券はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務の委託について

マネックス証券は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実

現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

大株主の影響について

平成20年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ（現日興シティホールディングス株式会社）、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約43.1%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの影響を与える可能性があります。

また、当社は、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在で200,383株を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者 デルタ・パートナーズ・エルエルシー
 テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
 チャールズ・ジョブソン

保有株式数 200,383株
株券等保有割合 8.55%

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の概要
マネックス証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	金融商品取引に係る情報システム処理を委託

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積もりを行っております。

これらの見積もりは実際の結果と異なる場合があります。

税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、30,497百万円（前期比8.3%減）となりました。これは、株式相場環境が低迷し、委託手数料収入が減少したことなどによります。

販売費・一般管理費につきましては、13,971百万円（前期比3.9%減）となりました。株式の売買代金の減少に伴い、支払手数料・取引所協会費が減少し、また新聞広告の削減などにより広告宣伝費も減少いたしました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は増加しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券が増加したものの、信用取引資産が減少したことにより、335,016百万円（前期末比44,972百万円減）となりました。

負債につきましては、信用取引負債の減少などにより、289,462百万円（同42,964百万円減）となりました。純資産は45,554百万円（同2,007百万円減）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入27,369百万円（前期は25,531百万円の収入）、投資活動による支出11,240百万円（同1,252百万円の支出）および財務活動による支出6,597百万円（同34,206百万円の支出）でありました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は447百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は47,106百万円（前期末比9,974百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の純営業収益に対する委託手数料の割合は約59.7%でありました。収益源の分散を進めておりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するために、外国為替保証金取引、債券、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの強化を進めてまいります。その一環として平成20年4月1日付でトウキョウフォレックス株式会社の株式を90%取得し、連結子会社といたしました。また、海外での事業展開を視野に入れており、長期的に安定した収益の確保に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、当社および証券子会社の本店の他に、当社の駐在員事務所を1箇所および証券子会社の営業所を2箇所設置しております。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	-	11	11	28	賃借物件であります。
北京駐在員事務所 (中国北京市)	その他設備	-	-	-	-	賃借物件であります。

(注) システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成20年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は合計で89百万円です。

(2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券 株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	98	30	128	93	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	その他設備	118	46	164	31	賃借物件であります。
	銀座営業所 (東京都中央区)	その他設備	7	0	7	2	賃借物件であります。

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。
 3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。
 4. システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成20年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は合計で690百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	-
計	2,344,687	2,344,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月2日 (注)	2,344,687	2,344,687	8,800	8,800	17,828	17,828

(注) 株式移転による新株の発行によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	171	127	47	46,290	46,701	-
所有株式数 (株)	-	114,566	86,644	845,198	482,988	624	814,659	2,344,679	8.46
所有株式数の 割合(%)	-	4.89	3.70	36.05	20.60	0.03	34.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式35,002.81株は、「個人その他」に35,002株および「端株の状況」に0.81株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ(注)1	東京都中央区日本橋兜町6-5	616,419	26.29
松本 大	東京都文京区	260,480	11.10
ユービーエスエージーロンドンア カウントアイピービーセグリゲイ テッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	AESCHENVORSTAD 48 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3-14)	204,486	8.72
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	5.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	71,121	3.03
DBJ事業価値創造投資事業組合	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.91
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	52,655	2.24
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	37,122	1.58
マネックス・ビーンズ・ホール ディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	35,002	1.49
計	-	1,520,136	64.83

(注)1. 株式会社日興コーディアルグループは、平成20年5月1日付でシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と合併し、日興シティホールディングス株式会社(住所 東京都千代田区丸の内一丁目3-1)となりました。

2. デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から、平成19年1月15日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デルタ・パートナーズ・エ ルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02110、ボ ストン、ワン・インターナショナル・プレイ ス、スイート2401	200,383	8.55
テトラ・キャピタル・マネ ジメント・エルエルシー			
チャールズ・ジョブソン			

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,578	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,305,101	2,305,101	-
端株	普通株式 8.46	-	-
発行済株式総数	2,344,687.46	-	-
総株主の議決権	-	2,305,101	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	35,002	-	35,002	1.49
マネックス証券株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,576	-	4,576	0.19
計	-	39,578	-	39,578	1.68

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月30日～平成20年3月31日)	35,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,000	2,009,103,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	190,896,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	8.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	8.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	130,820
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,002	-	35,002	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当及び期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は900円の中間配当を既に実施しておりますので、期末配当金650円と合わせた年間の1株当たり配当金は1,550円となりました。当社株式の配当性向は、連結当期純利益の50%程度を目標としております。

内部留保につきましては、主に今後の事業展開に必要な資金に充当する予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月24日 取締役会決議	2,110	900.00
平成20年6月21日 定時株主総会決議	1,501	650.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	191,000	187,000 151,000	168,000	113,000
最低(円)	80,300	115,000 105,000	83,000	54,400

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月21日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。第2期の事業年度別最高・最低株価のうち、は東京証券取引所(マザーズ市場)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	87,500	81,800	84,800	74,500	63,700	64,600
最低(円)	74,600	70,600	72,900	55,800	54,400	55,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社代表取締役 平成18年12月 同 取締役(現任) 平成18年12月 WIR Hambrecht & Co Japan株式会社(現WRハンブレクトジャパン株式会社)代表取締役社長 平成19年10月 同 取締役(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所取締役(現任)	(注)3	260,480
取締役副社長CFO (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社 平成5年10月 クーパース・アンド・ライブラント・インターナショナル入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 同 取締役退任 平成12年5月 同 取締役 平成16年8月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成20年4月 トウキョウフォレックス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 マネックス証券株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)3	34,558

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 (代表取締役)		中村 友茂	昭和36年3月3日	昭和59年3月 北海道大学法学部卒業 昭和59年4月 日興証券株式会社入社 平成9年8月 同 アジア・オセアニア管理部 長 平成10年12月 同 ホールセール業務部長 平成13年3月 同 営業企画部長 平成16年3月 日興コーディアル証券株式会社 柏支店長 平成17年2月 日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)取 締役社長 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式 会社(現マネックス証券株式 会社)取締役 平成17年6月 当社代表取締役常務(現任) 平成19年6月 株式会社マネックス・ユニバー シティ代表取締役会長(現 任) 平成20年5月 マネックス証券株式会社常務取 締役(現任)	(注)3	50
取締役		中島 努	昭和30年10月12日	昭和55年3月 東京大学経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会 社入社 平成16年4月 マネックス証券株式会社入社 戦略事業部部長 平成16年8月 当社CEO室長 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・ インベストメンツ株式会社取 締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 トレード・サイエンス株式会社 取締役(現任)	(注)4	80
取締役		田名網 尚	昭和29年9月11日	昭和53年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社(現エ イアイジー・スター生命保 険株式会社)入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成14年6月 同 取締役 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成19年6月 マネックス・ビジネス・イン キュベーション株式会社取締 役(現任) 平成20年5月 マネックス証券株式会社常務取 締役(現任)	(注)3	15
取締役		佐々木 雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士 課程修了 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネッ クス証券株式会社)監査役 平成15年6月 同 取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 同 監査役 平成19年6月 同 取締役(現任) 平成19年6月 イーバンク銀行株式会社取締役 (現任)	(注)3	640

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日	昭和57年3月 東京大学文学部卒業 昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス監査役(現任)	(注)4	
取締役		横原 純	昭和33年1月15日	昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒業 昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーゼネラルパートナー 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現任) 平成14年3月 株式会社グローバルダイニング取締役(現任) 平成17年3月 RHJ International 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)4	200
取締役		谷家 衛	昭和37年12月30日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成11年5月 チューダー・インベストメント・コーポレーション入社 平成11年10月 チューダーキャピタルジャパンリミテッドシニア・インベストメント・マネージャー 平成14年7月 あずかアセットマネジメントリミテッドチーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 平成16年2月 エーシーパートナーズ株式会社代表取締役(現任) 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社取締役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		河相 董	昭和16年5月7日	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社 長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブア メリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役 平成17年6月 同 取締役 平成19年5月 ネットライフ企画株式会社(現 ライフネット生命保険株式会 社) 監査役(現任) 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 マネックス・オルタナティブ・ インベストメント株式会社監 査役(現任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	61
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)代表 取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)常 勤監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年3月 マネックス・キャピタル・パー トナース 株式会社監査役 (現任) 平成17年9月 WIR Hambrecht & Co Japan株式 会社(現WRハンブレクト ジャパン株式会社) 監査役 (現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・イン キュベーション株式会社監査 役(現任) 平成19年6月 トレード・サイエンス株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社マネックス・ユニバー シティ監査役(現任)	(注)3	20
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同 パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現 任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式 会社(現マネックス証券株式 会社) 監査役(現任) 平成19年6月 セメダイン株式会社監査役(現 任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		玉木 武至	昭和16年5月29日	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行) 入行 平成5年6月 同 取締役 平成8年1月 同 常務取締役 平成9年6月 東銀リース株式会社専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 トウキョウフォレックス株式会社監査役(現任)	(注)3	14
計						296,138

- (注) 1. 取締役 川本裕子、同 榎原純及び同 谷家衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 小澤徹夫及び玉木武至氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 健治	昭和16年10月16日	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 昭和電工株式会社入社 昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所(東京事務所) 入所 昭和57年10月 同 パートナー 昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入所 平成元年7月 同 代表社員 平成18年3月 あずさ監査法人退任 平成18年6月 J S R 株式会社監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えています。

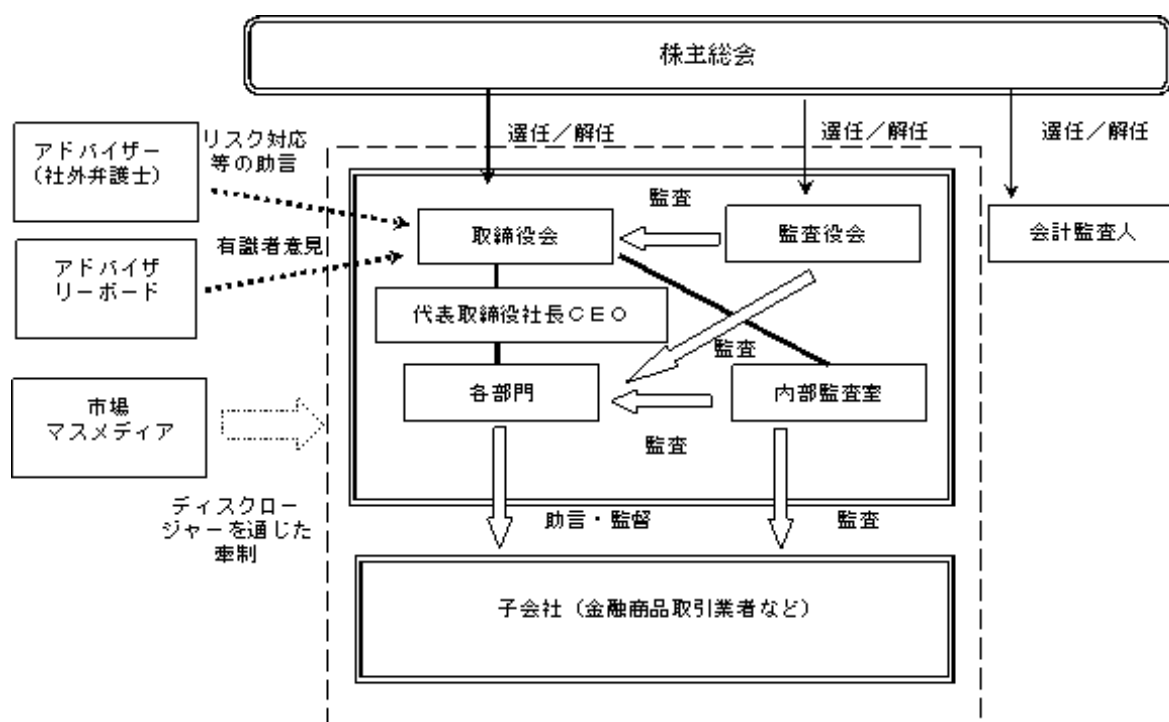
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成20年3月31日現在、取締役会は9名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。常勤の取締役5名（うち1名はCEO）が業務執行にあっており、CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

会社の機関・内部統制の関係の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・社員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、CEOを含む各ポジションに応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、取締役会に直結する内部監査室（後述）が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制および業務プロセスの適正性、遵法性を評価し、改善していくことを目的に実施されています。内部監査室は2名で構成されています。また当社グループの中核となっているマネックス証券株式会社の内部監査については、同社の内部監査担当部門と協働して実施しています。

・ 監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しています。当社の取締役会には監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しています。監査役は、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しています。また、監査役会は子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しています。

会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 宮裕

指定社員・業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典

注）いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として、川本裕子（早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授）、榎原純（株式会社ネオテニー 取締役会長）および谷家衛（あすかアセットマネジメントリミテッド CEO）が就任しております。また社外監査役として、小澤徹夫（東京富士法律事務所 パートナー 弁護士）及び玉木武至が就任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。

当社と川本裕子、榎原純、谷家衛、小澤徹夫及び玉木武至の5氏は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の基本方針及び体制を「統合リスク管理規程」において定めております。

各社および各責任部門は、リスクの洗出し、評価、管理を実施しており、それらリスク管理の状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	計		う ち 社 外	
	支 給 人 員	報 酬 等 の 額	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	10名	317百万円	3名	33百万円
監 査 役	5名	37百万円	3名	16百万円
計		355百万円		49百万円

(注)平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度に会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬等は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 39百万円

上記以外の報酬 18百万円

上記以外の報酬は、「アドバイザー業務」、「顧客資産の分別保管に対する検証業務」等に係るものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9)その他

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規制」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	61,662		47,156	
2. 預託金		94,061		74,353	
3. 金銭の信託		-		35,402	
4. トレーディング商品					
(1)商品有価証券等		1,199		1,197	
(2)デリバティブ取引		3,177	4,377	9,143	10,341
5. 有価証券	1	-		-	2,189
6. 営業投資有価証券		-		-	1,162
7. 信用取引資産					
(1)信用取引貸付金		168,633		91,018	
(2)信用取引借証券担保金		1,451	170,084	9,148	100,166
8. 有価証券担保貸付金					
(1)借入有価証券担保金		12	12	6,111	6,111
9. 募集等払込金			1,022		490
10. 短期差入保証金			6,168		3,269
11. 未収収益			2,288		2,422
12. 短期貸付金			30,029		35,025
13. 繰延税金資産			635		27
14. その他			3,839		2,431
貸倒引当金			96		58
流動資産合計			374,086		320,493
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		164		289	
減価償却累計額		35	129	65	224
(2)器具備品		48		130	
減価償却累計額		21	27	38	91
有形固定資産合計			156		316
2. 無形固定資産					
(1)営業権			41		20
(2)電話加入権			9		9
(3)ソフトウェア			788		798
(4)ソフトウェア仮勘定			-		43
(5)その他			0		0
無形固定資産合計			840		872
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	4		4,467		12,622
(2)長期差入保証金			382		697
(3)繰延税金資産			-		6
(4)その他の投資等			142		64
貸倒引当金			87		56
投資その他の資産合計			4,905		13,334
固定資産合計			5,902		14,523
資産合計			379,988		335,016
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品						
		189		121		
		3,965	4,155	3,072	3,193	
2. 約定見返勘定						
			77		191	
3. 信用取引負債						
		54,994		857		
		14,766	69,761	28,074	28,931	
4. 有価証券担保借入金						
		52,948	52,948	54,888	54,888	
5. 預り金						
			48,739		42,079	
6. 受入保証金						
			76,188		75,152	
7. 短期借入金						
			29,750		21,100	
8. 一年以内返済予定の長期 借入金						
			-		42,000	
9. 社債						
			-		13,000	
10. 未払法人税等						
			3,204		2,425	
11. 未払消費税等						
			16		35	
12. 繰延税金負債						
			-		401	
13. 賞与引当金						
			103		70	
14. 役員賞与引当金						
			189		151	
15. ポイントサービス引当金						
			706		220	
16. その他						
			1,748		917	
流動負債合計			287,589	75.7	284,761	85.0
固定負債						
1. 長期借入金						
			42,500		500	
2. 長期預り金						
			-		1,283	
3. 繰延税金負債						
			127		420	
固定負債合計			42,627	11.2	2,203	0.7
特別法上の準備金						
	5		2,182		2,487	
	6		27		10	
特別法上の準備金合計			2,209	0.6	2,497	0.7
負債合計			332,426	87.5	289,462	86.4
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金						
			8,800	2.3	8,800	2.6
2. 資本剰余金						
			15,154	4.0	15,154	4.5
3. 利益剰余金						
			23,310	6.1	21,766	6.5
4. 自己株式						
			0	0.0	2,009	0.6
株主資本合計			47,264	12.4	43,712	13.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金						
			223	0.1	1,711	0.5
2. 繰延ヘッジ損益						
			0	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定						
			-	-	4	0.0
評価・換算差額等合計			222	0.1	1,706	0.5
少数株主持分						
			74	0.0	135	0.0
純資産合計			47,562	12.5	45,554	13.6
負債純資産合計			379,988	100.0	335,016	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料		20,610		16,104		
(2) 引受・売出手数料		438		111		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		913		1,074		
(4) その他		3,412	25,376	4,254	21,544	
2. トレーディング損益			121		143	
3. 営業投資有価証券関連損益			-		38	
4. 金融収益			7,439		8,576	
5. その他の営業収益			307		270	
営業収益計			33,244	100.0	30,497	100.0
1. 金融費用			2,145	6.5	3,509	11.5
純営業収益			31,099	93.5	26,988	88.5
販売費及び一般管理費	1		14,540	43.7	13,971	45.8
営業利益			16,559	49.8	13,016	42.7
営業外収益						
1. 受取配当金		164		46		
2. 投資事業組合等投資利益		21		17		
3. その他		53	238	48	112	0.4
営業外費用						
1. 持分法による投資損失		30		180		
2. 為替差損		55		50		
3. 社債発行費等		-		62		
4. その他		24	109	24	318	1.0
経常利益			16,688	50.2	12,811	42.0
特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入		-		17		
2. 貸倒引当金戻入益		-		41		
3. 投資有価証券売却益		40	40	-	58	0.2
特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入		372		305		
2. 商品取引責任準備金繰入		4		-		
3. 投資有価証券評価減		-		6		
4. 投資有価証券売却損		-	377	23	336	1.1
匿名組合損益分配前税金等調整前 当期純利益			16,350	49.2	12,533	41.1
匿名組合損益分配額			-	-	87	0.3
税金等調整前当期純利益			16,350	49.2	12,620	41.4
法人税、住民税及び事業税		6,300		5,127		
法人税等調整額		519	6,820	274	5,401	17.7
少数株主利益又は少数株主 損失()			4		12	0.0
当期純利益			9,534	28.7	7,206	23.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	0	41,553	34	-	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	3,517	-	3,517	-	-	-	-	3,517
取締役賞与(注)	-	-	306	-	306	-	-	-	-	306
当期純利益	-	-	9,534	-	9,534	-	-	-	-	9,534
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	188	0	188	43	231
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	5,711	-	5,711	188	0	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	0	47,264	223	0	222	74	47,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	0	47,264	223	0	-	222	74	47,562
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	8,909	-	8,909	-	-	-	-	-	8,909
当期純利益	-	-	7,206	-	7,206	-	-	-	-	-	7,206
自己株式の取得	-	-	-	2,009	2,009	-	-	-	-	-	2,009
連結範囲の変動	-	-	5	-	5	-	-	-	-	-	5
持分法適用範囲の変動	-	-	154	-	154	-	-	-	-	-	154
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	1,488	0	4	1,483	61	1,544
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	1,543	2,009	3,552	1,488	0	4	1,483	61	2,007
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	21,766	2,009	43,712	1,711	-	4	1,706	135	45,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,350	12,620
減価償却費		98	270
貸倒引当金の減少額		214	69
賞与引当金の減少額		102	33
役員賞与引当金の増減額		189	37
ポイントサービス引当金の増減額		115	485
受取利息及び受取配当金		7,608	8,650
支払利息		2,145	3,509
投資有価証券売却益		40	-
投資有価証券売却損		-	23
預託金の減少額		15,704	21,046
金銭の信託の増加額		-	35,000
分離保管預金の増減額		2,509	24,530
トレーディング商品の増減額		132	6,810
営業投資有価証券の減少額		-	19
担保提供定期預金の減少額		-	20
信用取引資産・負債の増減額		35,455	29,088
有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金		7,373	4,158
募集等払込金の減少額		-	531
短期貸付金の増加額		18,992	4,996
短期差入保証金の増減額		326	2,899
預り金の減少額		14,448	6,659
受入保証金の減少額		1,812	1,035
未払消費税等の増減額		552	18
取締役賞与の支払額		306	-
その他		3,697	1,202
小計		34,350	27,844
利息及び配当金の受取額		7,185	8,512
利息の支払額		1,995	3,464
法人税等の支払額		14,008	5,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,531	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	12,388
有価証券の償還による収入		-	10,199
有形固定資産の取得による支出		153	225
無形固定資産の取得による支出		745	918
投資有価証券の取得による支出		935	6,165
投資有価証券の売却・償還による収入		547	420
関係会社株式の取得による支出		50	1,950
長期差入保証金の差入による支出		60	314
長期差入保証金の返還による収入		97	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加 取得による収入	2	-	33
その他		48	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,252	11,240

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		-	2,009
短期借入金の純増減額		28,750	8,650
社債の発行による収入		-	40,937
社債の償還による支出		-	28,000
コマーシャル・ペーパーの減少額		2,500	-
長期借入による収入		500	-
少数株主からの払込による収入		47	-
親会社による配当金の支払額		3,504	8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,206	6,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4
現金及び現金同等物の増減額		9,927	9,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		-	447
現金及び現金同等物の期首残高		47,059	37,131
現金及び現金同等物の期末残高	1	37,131	47,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 (平成19年11月22日、WR Hambrecht & Co Japan株式会社より商号変更) マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 MBH America, Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 WRハンブレクトジャパン株式会社は、平成19年10月の株式追加取得に伴い、当下期より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) WRハンブレクトジャパン株式会社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ライフネット生命保険株式会社（平成20年3月24日、ネットライフ企画株式会社より商号変更）は第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、2社ともに持分法適用除外までの損益は、持分法投資損益として取り込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ()</p> <p>() 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によってあります。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 () 満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によってあります。 () 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によってあります。 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によってあります。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券、社債</p> <p>ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。</p> <p>営業外費用の「持分法投資損失」及び「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は1百万円、「為替差損」は5百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「募集等払込金の減少額」は169百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">15,687百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">54,668百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">154,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,593百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,095百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額</td> <td style="text-align: right;">113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,750百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	15,687百万円	信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円	その他担保等として差入れた有価証券	2,330百万円	信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円	信用取引借証券	1,448百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円	受入保証金代用有価証券	181,095百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	76百万円	その他の関係会社有価証券	637百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円	借入実行残高	29,750百万円	差引額	83,750百万円	<p>1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として預金50百万円および有価証券2,189百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,493百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">27,395百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,059百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">70,663百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">8,919百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,239百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> </table> <p>5. 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額</td> <td style="text-align: right;">113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,400百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	27,395百万円	信用取引借入金の本担保証券	841百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円	その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円	信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円	信用取引借証券	8,919百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円	受入保証金代用有価証券	113,239百万円	関連会社株式	22百万円	その他の関係会社有価証券	1,301百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円	借入実行残高	21,100百万円	差引額	92,400百万円
信用取引貸証券	15,687百万円																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円																																																																		
その他担保等として差入れた有価証券	2,330百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円																																																																		
信用取引借証券	1,448百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券	181,095百万円																																																																		
非連結子会社株式	10百万円																																																																		
関連会社株式	76百万円																																																																		
その他の関係会社有価証券	637百万円																																																																		
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																																		
貸出実行残高	- 百万円																																																																		
差引額	2,500百万円																																																																		
当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円																																																																		
借入実行残高	29,750百万円																																																																		
差引額	83,750百万円																																																																		
信用取引貸証券	27,395百万円																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	841百万円																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円																																																																		
その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円																																																																		
信用取引借証券	8,919百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券	113,239百万円																																																																		
関連会社株式	22百万円																																																																		
その他の関係会社有価証券	1,301百万円																																																																		
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																																		
貸出実行残高	- 百万円																																																																		
差引額	2,500百万円																																																																		
当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円																																																																		
借入実行残高	21,100百万円																																																																		
差引額	92,400百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払手数料・取引所協会費	1,723百万円	支払手数料・取引所協会費	1,619百万円
通信運送費・情報料	2,347百万円	通信運送費・情報料	2,259百万円
広告宣伝費	2,081百万円	広告宣伝費	954百万円
役員報酬	227百万円	役員報酬	361百万円
従業員給料	1,744百万円	従業員給料	1,848百万円
役員賞与引当金繰入額	189百万円	役員賞与引当金繰入額	151百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	賞与引当金繰入額	70百万円
退職給付費用	13百万円	退職給付費用	14百万円
器具備品費	517百万円	器具備品費	786百万円
事務委託費	3,696百万円	事務委託費	3,898百万円
減価償却費	98百万円	減価償却費	270百万円
貸倒引当金繰入額	139百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	-	-	2,344,687
合計	2,344,687	-	-	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月24日 定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月23日 定時株主総会	普通株式	6,799	利益剰余金	2,900.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,344,687	-	-	2,344,687
合計	2,344,687	-	-	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	35,001	-	35,002
合計	1	35,001	-	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	2,110	900.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	利益剰余金	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 61,662百万円	現金及び預金勘定 47,156百万円
分離保管預金 24,530百万円	担保提供定期預金 50百万円
現金及び現金同等物 37,131百万円	現金及び現金同等物 47,106百万円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内容 WRハンブレクトジャパン株式会社
	流動資産 101百万円
	固定資産 1百万円
	のれん 14百万円
	流動負債 0百万円
	少数株主持分 44百万円
	新規連結子会社の投資残高 72百万円
	既取得価格 5百万円
	同社株式の取得価格 67百万円
	同社の現金及び現金同等物 101百万円
	差引：同社取得による収入 33百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	647	134	512	器具備品	633	247	386
ソフトウェア	340	68	272	ソフトウェア	324	120	203
合計	987	203	784	合計	957	367	589
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		131百万円		1年内		179百万円
	1年超		661百万円		1年超		421百万円
	合計		793百万円		合計		601百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		173百万円		支払リース料		204百万円
	減価償却費相当額		158百万円		減価償却費相当額		189百万円
	支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額		11百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	474	1	17	1
(2)債券	725	41	-	-
(3)その他	0	0	171	1
合計	1,199	42	189	2

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,221	1,308	87
	小計	1,221	1,308	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,221	1,308	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
495	40	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
その他の関係会社有価証券	637
(2)関係会社株式	86
合計	3,158

当連結会計年度（平成20年3月31日）

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
(1)株式	110	1	-	-
(2)債券	1,085	54	-	-
(3)その他	1	0	121	10
合計	1,197	55	121	10

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,189	2,190	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,189	2,190	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,189	2,190	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	73,832	75,574	1,741
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	11,221	11,330	109
	小計	85,054	86,904	1,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		85,054	86,904	1,850

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
575	14	43

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）

(1) 其他有価証券	
営業投資有価証券	
() 非上場株式	386
() 投資事業組合等	474
() 受益証券	301
投資有価証券	
() 非上場株式	9,620
() 投資事業組合等	347
() その他の関係会社有価証券	1,301
(2) 関係会社株式	22
合計	12,454

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,189	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,189	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容 外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に併し通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に併し為替及び金利変動リスクを回避する目的で為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券、社債 ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>

取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	310,485	9,143	221,074	3,072

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）および当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
退職給付費用（百万円）	13	14
確定拠出年金への掛金支払額 （百万円）	13	14

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
付与日	平成20年1月31日
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	54
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. 当連結会計年度に付与されたスtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

スtock・オプションの公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値により算定しております。

1株当たりの評価額はDCF方式等に基づき150,000円と評価しております。1株当たりの評価額と行使価格は同額であり、当事業年度末の本源的価値はゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
254	211
ポイントサービス引当金	ポイントサービス引当金
287	89
賞与引当金	賞与引当金
42	28
その他	その他
63	71
小計	小計
647	401
評価性引当額	評価性引当額
11	43
計	計
635	358
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
証券取引責任準備金	その他有価証券評価差額金
887	708
商品取引責任準備金	留保利益に係る一時差異
11	24
貸倒引当金	計
35	732
その他	繰延税金負債(流動)の純額
25	374
小計	繰延税金資産(固定)
959	証券取引責任準備金
評価性引当額	1,012
934	商品取引責任準備金
計	4
25	貸倒引当金
繰延税金負債(固定)	23
その他有価証券評価差額金	その他
152	24
計	小計
152	1,064
繰延税金負債(固定)の純額	評価性引当額
127	1,012
	計
	51
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	465
	計
	465
	繰延税金負債(固定)の純額
	413
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	永久差異の影響等
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.6
	評価性引当額
	0.6
	その他
	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,253.41円	1株当たり純資産額	19,664.53円
1株当たり当期純利益金額	4,066.46円	1株当たり当期純利益金額	3,080.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,562	45,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	135
(うち少数株主持分)	(74)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,487	45,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,344,686	2,309,684

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,534	7,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,534	7,206
期中平均株式数(株)	2,344,686	2,339,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マネックス・ ビーンズ・ホー ルディングス株 式会社	2007年10月17日満期 1.0%円建社債	平成19年 7月17日	-	-	1.00	無	平成19年 10月17日
"	2007年10月23日満期 1.0%円建社債	平成19年 7月23日	-	-	1.00	無	平成19年 10月23日
"	2007年11月20日満期 1.0%円建社債	平成19年 8月20日	-	-	1.00	無	平成19年 11月20日
"	2007年12月27日満期 1.0%円建社債	平成19年 9月27日	-	-	1.00	無	平成19年 12月27日
"	2007年10月29日満期 米ドル償還条件付円建社債	平成19年 9月27日	-	-	8.10	無	平成19年 10月29日
"	2007年11月22日満期 豪ドル償還条件付円建社債	平成19年 10月22日	-	-	10.20	無	平成19年 11月22日
"	2008年1月29日満期 1.0%円建社債	平成19年 10月29日	-	-	1.00	無	平成20年 1月29日
"	2008年1月22日満期 米ドル償還条件付円建社債	平成19年 11月20日	-	-	5.04	無	平成20年 1月22日
"	2008年2月26日満期 1.0%円建社債	平成19年 11月26日	-	-	1.00	無	平成20年 2月26日
"	2008年3月19日満期 1.0%円建社債	平成19年 12月19日	-	-	1.00	無	平成20年 3月19日
"	2008年4月28日満期 1.04%円建社債	平成20年 1月28日	-	4,000 (4,000)	1.04	無	平成20年 4月28日
"	2008年3月18日満期 豪ドル償還条件付円建社債	平成20年 2月19日	-	-	11.00	無	平成20年 3月18日
"	2008年5月20日満期 1.00%円建社債	平成20年 2月20日	-	4,500 (4,500)	1.00	無	平成20年 5月20日
"	2008年6月27日満期 1.00%円建社債	平成20年 3月27日	-	4,500 (4,500)	1.00	無	平成20年 6月27日
合計	-	-	-	13,000 (13,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,750	21,100	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	42,000	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,500	500	1.40	平成21年7月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
信用取引借入金	54,994	857	1.11	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			6,140		2,722
2. 未収収益			163		143
3. 未収入金			2,274		1,876
4. 関係会社短期貸付金			-		9,000
5. 繰延税金資産			28		27
6. その他			22		160
流動資産合計			8,630	22.3	13,929
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 器具備品		0		14	
減価償却累計額		0	0	2	11
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		47		89	
(2) ソフトウェア仮勘定		-	47	2	91
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,896		9,393	
(2) 関係会社株式		27,428		27,491	
(3) その他の関係会社有価証券		637		1,301	
(4) その他		92	30,054	283	38,470
固定資産合計			30,102	77.7	38,574
資産合計			38,732	100.0	52,504

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払法人税等		43		86	
2. 未払消費税等		14		32	
3. 預り金		10		13	
4. 前受収益		14		28	
5. 社債		-		13,000	
6. 関係会社短期借入金		-		500	
7. 賞与引当金		35		12	
8. 役員賞与引当金		180		128	
9. 為替予約		23		-	
10. その他		43		146	
流動負債合計		364	0.9	13,947	26.6
固定負債					
1. 長期預り保証金		79		79	
2. 繰延税金負債		110		420	
固定負債合計		189	0.5	499	1.0
負債合計		553	1.4	14,446	27.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,800	22.7	8,800	16.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	46.0	17,828	34.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		11,386		12,821	
利益剰余金合計		11,386	29.4	12,821	24.4
4. 自己株式		0	0.0	2,009	3.8
株主資本合計		38,014	98.1	37,440	71.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		164	0.4	616	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		164	0.4	616	1.2
純資産合計		38,178	98.6	38,057	72.5
負債純資産合計		38,732	100.0	52,504	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 業務受託収入	1	1,090		1,637	
2. 不動産賃貸料収入	1	173		251	
3. 関係会社配当金		11,320		10,188	
4. 関係会社貸付金利息		0		84	
5. その他の営業収益		-	12,584	12	12,173
営業費用	2				
1. 販売費及び一般管理費		1,284		1,354	
2. 金融費用		-	1,284	96	1,450
営業利益			11,299		10,722
営業外収益					
1. 投資事業組合等投資利益		21		17	
2. その他		125	146	15	33
営業外費用					
1. 為替差損		55		50	
2. 社債発行費等		-		62	
3. その他		30	86	35	147
経常利益			11,359		10,608
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		7	7	-	-
特別損失					
1. 投資有価証券売却損		-	-	23	23
税引前当期純利益			11,367		10,585
法人税、住民税及び事業税		88		239	
法人税等調整額		6	94	0	239
当期純利益			11,273		10,345

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,800	17,828	3,782	0	30,410	3	-	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	-	-	3,517	-	3,517	-	-	-	3,517
取締役賞与金（注）	-	-	153	-	153	-	-	-	153
当期純利益	-	-	11,273	-	11,273	-	-	-	11,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	161	0	161	161
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	7,603	-	7,603	161	0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 （百万円）	8,800	17,828	11,386	0	38,014	164	0	164	38,178

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 （百万円）	8,800	17,828	11,386	0	38,014	164	0	164	38,178
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	8,909	-	8,909	-	-	-	8,909
当期純利益	-	-	10,345	-	10,345	-	-	-	10,345
自己株式の取得	-	-	-	2,009	2,009	-	-	-	2,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	452	0	452	452
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,435	2,009	573	452	0	452	120
平成20年3月31日 残高 （百万円）	8,800	17,828	12,821	2,009	37,440	616	-	616	38,057

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4年～5年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理 によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建そ の他有価証券についてヘッジ取引を行ってありま す。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動 額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利ス ワップ取引について、特例処理の要件を充たしてい るため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券、社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回 避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動 額の累計額を比較して有効性を判定しております。 ただし、特例処理による金利スワップ取引につい ては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利 益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針 第 8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百 万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	2,500百万円	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円	貸出実行残高	9,000百万円	差引額	43,500百万円
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円												
貸出実行残高	- 百万円												
差引額	2,500百万円												
貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円												
貸出実行残高	9,000百万円												
差引額	43,500百万円												
<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	500百万円	<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約等の総額	11,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	10,500百万円
当座貸越契約の総額	500百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	500百万円												
当座貸越契約等の総額	11,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	10,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 業務受託収入1,090百万円および不動産賃貸料収入173百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7百万円</td></tr> </table>	役員報酬	194百万円	従業員給料	237百万円	役員賞与引当金繰入額	180百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	不動産費	159百万円	減価償却費	7百万円	<p>1. 業務受託収入1,637百万円および不動産賃貸料収入251百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16百万円</td></tr> </table>	役員報酬	233百万円	従業員給料	209百万円	役員賞与引当金繰入額	128百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	不動産費	262百万円	減価償却費	16百万円
役員報酬	194百万円																								
従業員給料	237百万円																								
役員賞与引当金繰入額	180百万円																								
賞与引当金繰入額	35百万円																								
不動産費	159百万円																								
減価償却費	7百万円																								
役員報酬	233百万円																								
従業員給料	209百万円																								
役員賞与引当金繰入額	128百万円																								
賞与引当金繰入額	12百万円																								
不動産費	262百万円																								
減価償却費	16百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	35,001	-	35,002
合計	1	35,001	-	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
10	20
賞与引当金	賞与引当金
14	5
その他	その他
3	1
計	計
28	27
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額	減価償却超過額
2	2
計	その他
2	0
	計
	2
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
112	423
計	計
112	423
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
110	420
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されな い項目	受取配当等永久に益金に算入されな い項目
40.5	38.9
その他	その他
0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.8	2.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,282.95円	1株当たり純資産額	16,477.38円
1株当たり当期純利益金額	4,807.94円	1株当たり当期純利益金額	4,422.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,178	38,057
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,178	38,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,344,686	2,309,684

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,273	10,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,273	10,345
期中平均株式数(株)	2,344,686	2,339,300

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>投資有価証券の取得について</p> <p>平成19年4月24日開催の取締役会において、投資有価証券の取得を決定し、平成19年4月26日に実行いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>取得株式：イーバンク銀行株式会社株式 取得株式数：32,500株 譲受けた価額：5,850百万円</p> <p>なお、当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社とイーバンク銀行株式会社との間で業務提携契約を締結いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イーバンク銀行株式会社	32,500	5,875
		ライフネット生命保険株式会社	6,250	2,000
		アルファダイインインターナショナル ファンドリミテッド (Alphadyne International Fund, Ltd.)	9,983	1,235
		ユナイテッドワールド証券株式会社	280	70
計		49,013	9,181	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限 責任組合	1	78
		ジャフコ アジア テクノロジーファン ド エルピー (JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND LP.)	1	73
		東北グロース投資事業有限責任組合	5	30
		M I C アジアテクノロジー投資事業有 限責任組合	1	19
		フルトン サーベル ロータス インディア ファンド リミテッド (FULLERTON SABRE LOTUS INDIA FUND LIMITED)	711	9
		小計	719	211
その他の関係 会社有価証券	その他有価証券	トライアングルパートナーズ 匿名投資組合	550	1,301
計		1,269	1,513	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
器具備品	-	-	-	14	2	2	11
有形固定資産計	-	-	-	14	2	2	11
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	113	23	15	89
ソフトウェア仮 勘定	-	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	-	-	-	115	23	15	91
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	35	12	35	-	12
役員賞与引当金	180	128	180	-	128

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額（百万円）
預金	
当座預金	0
普通預金	2,668
別段預金	53
合計	2,722

ロ．関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
マネックス証券株式会社	9,000

固定資産

イ．関係会社株式

内訳	金額（百万円）
マネックス証券株式会社	26,628
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	82
株式会社マネックス・ユニバーシティ	28
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	600
WRハンブレクトジャパン株式会社	73
トレード・サイエンス株式会社	34
MBH America, Inc.	45
合計	27,491

流動負債

イ．社債

内訳	金額（百万円）
2008年4月28日満期1.04%円建社債	4,000
2008年5月20日満期1.00%円建社債	4,500
2008年6月27日満期1.00%円建社債	4,500
合計	13,000

固定負債

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、上記以外の任意の券面
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行は実費 上記以外は無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

平成19年6月25日 関東財務局長に提出

事業年度（第3期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月30日 関東財務局長に提出

事業年度（第3期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

平成19年12月5日 関東財務局長に提出

（第4期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(4)臨時報告書

平成20年3月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書

平成20年5月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成19年6月4日 関東財務局長に提出

(7)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成20年3月3日 関東財務局長に提出

(8)訂正発行登録書

平成19年6月5日 関東財務局長に提出

平成19年6月4日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(9)訂正発行登録書

平成19年6月25日 関東財務局長に提出

平成19年6月4日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(10)訂正発行登録書

平成19年6月25日 関東財務局長に提出

平成18年7月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(11)訂正発行登録書

平成19年10月30日 関東財務局長に提出

平成19年6月4日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(12)訂正発行登録書

平成19年10月30日 関東財務局長に提出

平成18年7月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(13)訂正発行登録書

平成19年12月5日 関東財務局長に提出

平成18年7月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(14)発行登録追補書類（株券、社債券等）

平成19年6月28日 関東財務局長に提出

(15)発行登録追補書類（株券、社債券等）

平成19年7月4日 関東財務局長に提出

(16)発行登録追補書類（株券、社債券等）

平成19年8月2日 関東財務局長に提出

(17)発行登録追補書類（株券、社債券等）

平成19年9月6日 関東財務局長に提出

- (18)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成19年9月11日 関東財務局長に提出
- (19)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成19年10月4日 関東財務局長に提出
- (20)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成19年10月11日 関東財務局長に提出
- (21)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成19年11月1日 関東財務局長に提出
- (22)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成19年11月7日 関東財務局長に提出
- (23)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成20年3月11日 関東財務局長に提出
- (24)発行登録追補書類(株券、社債券等)
平成20年5月14日 関東財務局長に提出
- (25)自己株券買付状況報告書
平成20年2月14日 関東財務局長に提出
- (26)自己株券買付状況報告書
平成20年3月3日 関東財務局長に提出
- (27)自己株券買付状況報告書
平成20年4月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 裕
業務執行社員指定社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 裕
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 貞 廣 篤 典
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 裕
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 貞 廣 篤 典
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。